

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次実施計画との関連		有 ・ 無
☐ 有		
☒ 無		

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	スポーツ教室開催事業									
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	体育課	係	体育振興係	評価票作成者	体育振興担当係長	小島孝延	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化				基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興		コード	4—2—1
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				単位施策(中)	生涯スポーツの充実		コード	4—2—1—2
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化				単位施策(小)	スポーツ教室の充実		コード	4—2—1—2—3
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明市在住・在勤の大人・子どもを対象とする			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		スポーツを広く一般的に普及していくため,各種スポーツ教室を系統的に実施する。また、教室によるスポーツ活動を通して自主活動へと発展させる。			
1 - 5 事務事業の内容	スポーツの振興のために教室を前期と後期に分け福祉体育館アリーナ及び柔剣道場並びに弓道場において11教室を実施する。 教室の種類...卓球・インディアカ・テニス・バドミントン・女性バドミントン・ラージボール卓球・太極拳・エアロビクス・剣道・柔道・弓道									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握				市民ニーズの認識				
	平成18年度	スポーツ教室により多くの参加者を得るために C C N E T の取材を通して P R した。				国の調査によると国民の 6 6 % が運動不足と感じており一般社会から地域社会に移行する団塊世代並びに女性によるスポーツの関心が高まっている。				多くの市民がスポーツに参加する機会を必要としている。			
	平成19年度	より多くの方に応募、受講いただくよう市広報、H P より P R した。				メタボリックシンドロームからくる生活習慣病などが懸念されている中、運動による肥満予防の観点からも気軽にできる運動が必要とされている。				一部種目においては、定員を上回る応募者があり、市民多くの市民がスポーツに参加する機会を必要としている。			
	平成20年度												
	平成21年度												
	平成22年度												
	平成23年度												
	平成24年度												
	平成25年度												
	平成26年度												
平成27年度													
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)		後期目標値(単位)		指標の説明				
	スポーツ教室参加者数（人）				550（人）		550（人）		過去の教室参加者数の合計を割って設定				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度		
	直接事業費 b（千円）	550	453										
	人件費 c（千円）	3,673	3,354										
	合計コスト d（b + c）（千円）	1,551	1,335										
	単位コスト d / a（千円）	5,224	4,689										
アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →													
直接事業費 講師謝礼 3,175千円 消耗品費 179千円 人件費 1 年間の平均給与額 6,673千円 × 20% × 1人 = 1,335千円													

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	550（人）	453（人）								
	後期目標値に対する達成度（％）	100（％）	82.4（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 （アウトカム自己分析）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	団塊世代の大量退職者の増加に対し健康とスポーツに関する取り組みを考える必要がある。	スポーツ教室における開催会場の変更を検討する。	スポーツに関する意識の普及とともに、各種スポーツを始める初心者への入口として受け入れられている。
	平成19年度	〃	福祉体育館が工事で利用できなく、後期スポーツ教室の会場が手配できない種目や、会場を変更したことにより参加者が減少した。	福祉使体育館が工事で利用できなく、後期のスポーツ教室を学校の協力を得て学校体育施設を利用して開催することができた。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	事業の目的に即した種目の見直しを図り、参加利用拡大に努めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		